# 世界のブルーベリー産業の継続的な成長を予測

Blueberries Consulting 2025年10月7日

# IBOはブルーベリー産業の成長が今後数年間継続すると予測するも米国の関税による困難を警戒

国際ブルーベリー機構(IBO)は、2025年版の報告書において、世界のブルーベリー産業に関する包括的な分析を行った。同機構は、この産業とその出荷額の成長を予測する一方で、業界の様々な関係者が対処すべき課題も提示している。IBOの会長であるマリオ・ステタ氏は、「特に顕著な変化が見られるのは、事業リスクの分野であり、環境及び労働に関する課題への対応がこれまで以上に求められている」と強調した。

今年の主要な変化は、米国政府の政策、規制、措置、発信内容、そしてそれに呼応する各国政府の対応によって引き起こされており、国際貿易のあり方への挑戦となっている。同氏は、「関税の導入は、食品チェーンや食品製造を含む多くの経済分野に影響を及ぼしている。ブルーベリーは世界貿易の中では非常に小さな構成要素に過ぎないが、世界的な流通網を持つ農産物として、それに関連する事柄も含めて、代表的な例であると言えるだろう。したがって、今後も数カ月にわたって続くと見られる最近の不確実性を踏まえ、業界団体としては、潜在的な問題や影響への対応策だけでなく、これらの変化をいかにして業界と消費者の利益のために活用できるかを分析することが重要である」と述べた。

### 継続的な成長

IBOの報告書は、世界のブルーベリー生産が今後も成長軌道を維持すると予測しており、「生食用と加工用のブルーベリーの合計生産量は、2028年までに318万トンを超える見込みである。2005年以降の安定的な成長は、複数地域での栽培面積の拡大と収量の向上によりさらに加速すると見られる」としている。

その中で、南北アメリカ地域の出荷量は2028年までに148万トンを超え、引き続き支配的な地位を維持すると予測されている。同氏は、同地域のこの産業は、米国、ペルー及び中南米の新興供給国によって牽引されており、「世界的な供給の中核としてのこの地域の地位を確固たるものにしている」と強調する。

一方、アジア太平洋地域は力強い拡大を続け、2028年には119万トンを超える見込みである。中国が主導的役割を果たしており、栽培面積の拡大と生産インフラへの継続的な投資が安定的な成長を支えている。

EMEA(欧州・中東・アフリカ)地域について同氏は、「絶対量では少ないものの2020年比でほぼ倍増し、2028年には52万8千トンを超えると予測されている。モロッコ、スペイン、東欧での成長がこの傾向を支えている」と述べている。

#### 南北アメリカ地域がトップ10を主導

南北アメリカ地域は引き続き世界のブルーベリー生産を牽引しており、2028年には同地域全体で148万トンを超える見込みである。IBOが2024年の出荷シーズンの実績に基づいて発表した生食用ブルーベリー輸出国トップ10のデータによると、ペルーが32万9千トンで首位に立ち、次いでオランダ、チリ、メキシコが続く。

ペルーは、栽培面積と収量の両面で安定的な増加が見られ、IBOは同国を成長の主な牽引役として位置づけている。2028年には世界市場全体への供給量が65万8千トンを超えると予測されている。一方チリも、新植園地の成園化に伴い、生産量を大幅に増加させると見込まれている。

北米では、米国西部が主導し、カナダの安定的な供給がこれを支え、2028年までに48万5千トンを超える と予測されている。

メキシコ及び中米諸国は、規模は小さいものの緩やかな拡大を示している。アメリカ地域全体では、2028年までに150万トン近くのブルーベリーを生産すると見込まれ、世界供給の長期的な成長を支える同地域の中核的な役割が強調されている。

# アジア太平洋地域

アジア太平洋地域では、中国が絶対的なリーダーとして成長を牽引している。中国の出荷量は2028年には119万トンを超えると予測されており、同地域の生産量の大部分を占める見込みである。「中国の成長は、

栽培面積の急速な拡大によって支えられており、今後数年間もこの拡大は安定的に続くと見られている。」

一方で同氏は、「中国は土地利用規制や持続的成長を阻むその他の障壁に直面しており、当機構のモデルはアジア地域の生産量を過大評価している可能性がある」との警告も発している。

# 主要市場

生食用ブルーベリーの輸入国の分析においては、30万5千トンを輸入した米国が首位に立ち、次いでオランダ、ドイツ、英国、カナダ、スペイン、中国が続いている。

2024年にブルーベリー輸入で首位であった米国のトランプ大統領が輸入関税を発表したことを受け、業界内では懸念が高まっており、IBOのステタ会長は注意を喚起している。

今後数カ月においては、関税の影響を緩和するための新規市場の開拓と生産者の戦略の構築が極めて重要となる。